

II 統計活動史

研究所の設立から約3年おくれて、昭和38年2月に、「統計調査室」が組織上設置され、さらに翌昭和39年4月にこれを改組し「統計部」が発足した。事業経費も昭和40年度から、「統計事業」および「機械情報検索事業」の経費が確保されるとともに、加えて昭和43年度からは、「電子計算機事業」により電子計算機が導入され、統計部は、これら統計事業と電子計算機関連業務を担当して現在に至っている。

研究所に、他の類似機関に例の少ない「統計部」を設置した詳細な事情は、このあとの当時の関係者の回想文にゆずり、20年の実際の事業の流れから、統計活動の内容を要約すれば、つぎのとおりである。

- ① 発展途上国の統計資料の収集をはかり、所内外の利用に供すること。
- ② その正確さについて、とかく問題ありとされている発展途上国の統計について、統計評価と利用のための情報を整理すること。
- ③ さらに進んで、発展途上国側の統計作成、たとえば産業連関表・(投入産出表)の推計などの場面で国際協力を行ない、統計の質的向上と量的な拡大を期待すること。
- ④ この過程で、より正確な統計情報の入手とより密度の濃いデータ利用ができるよう、現地側との組織的人的交流をはかること。
- ⑤ 電子計算機に関連する分野では、まず第1に、統計データの電子計算機による処理と提供を行なうこと。さらに、同じく機械による文献情報提供システムの準備と試行を行なうこと。

ここでは、統計部発足以前の時期も含めて、統計活動の各分野と電子計算機関係業務に分けて、その成果と事業経過の概略をとりまとめた。各事業の担当者および文中に引用した刊行出版物の編著者の氏名については、とりまとめた性格上、原則としてふれていないのでご了承願いたい。

(1) 統計資料の収集・蓄積

● 蔵書数の現状と利用の拡大

統計部は、昭和39年4月発足以来、その主要な業務として、発展途上国の政府機関が公表する統計資料(印刷物)の組織的かつ網羅的な収集を続けている。その蔵書総数は昭和55年4月現在、約6000タイトル、4万4900冊となっている。また、この統計資料の閲覧者数は年間700人以上に達している。蔵書は、国別主題別に整理保管するとともに、『発展途上国の統計資料目録』として、隔年に刊行している。

蔵書は、発展途上国および地域の100以上をカバーしており、その地域的分布はつぎの表のとおり。アジア地域が40%と大きな比重を占めており、若干遅れて収集を始めたラテン・アメリカ地域についても現在かなりの冊数に達している。なおここに含めていないが、ソ連・東欧諸国の一般統計年鑑および貿易統計年鑑などが累年の収集されており、現在約480冊の蓄積となっている。

地域別蔵書数(統計資料)

(昭和55年4月現在)

	冊数	比率
総冊数	44,907冊	100.0%
アジア	20,489	45.6
中近東	3,113	6.9
アフリカ	8,458	18.9
ラテン・アメリカ	8,860	19.7
国連・国際機関など	3,987	8.9

主題は10分類からなるが、その分布は次の表のとおりである。多くの国で出版している一般統計書、総合統計年鑑および統計月報などの「0」分類が、全体の4分の1以上を占めており、またとくに収集活動当初から力を入れた「5」の貿易統計が大きな割合となっている。主題「1」の人口統計の比重が大きい。この中には、インドなど人口センサスの州別報告書がセットとなって含まれている。最近各国においてようやく拡充の気配がでてきた主題「6」の貸金・家計収支統計は、今後収集に力点を置かなければならない分野であろう。

主題別蔵書数（統計資料）
（昭和55年4月現在）

主題区分	冊数	比率
総冊数	44,907冊	100.0%
0. 統計年鑑など総合統計書	11,349	25.3
1. 人口および労働力統計	5,985	13.3
2. 農業・林業および水産業	4,024	9.0
3. 鉱工業・電気ガス・建設業	3,392	7.6
4. 運輸・通信・商業サービス	1,179	2.6
5. 貿易・国際収支・外貨	7,630	17.0
6. 貸金・物価・家計収支	2,754	6.1
7. 企業および事業所統計	318	0.7
8. 金融・財政および国民所得	6,374	14.2
9. 社会・文化・保健統計など	1,902	4.2

●設立当時における統計資料の所在調査

調査研究における統計資料の重要性に鑑み、研究所はその設立の当初において、最緊急事業の一つとして、当時の所内四つの研究委員会の協力と所外の図書館・大学など23機関の賛助を得て、統計資料の刊行状況と所蔵調査を実施し、『東南アジア統計資料目録』（昭和35年）を編集した。この時点で、559タイトルの統計資料が国別分野別にリストアップされており、このうち研究所に所蔵されているものは、160タイトルにすぎなかった。これに続いてこの時期に行なわれた統計事情調査『アジアの統計（I）、（II）』（双書21、22、昭和37年）、および『アジアの貿易統計』（双書39、昭和38年）、『中近東の統計事情（エジプト）』（研参57、昭和38年）、および『ラテン・アメリカの統計』（双書118、昭和40年）などは、本格的な統計資料収集のための準備段階をなすものである。

●統計部の発足と統計資料の組織的収集

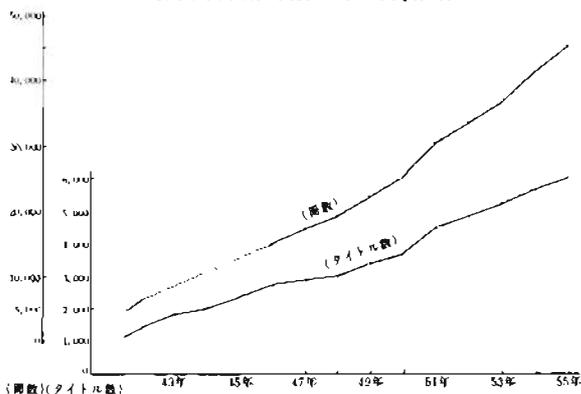
上のような準備のもとに研究所は、統計資料の組織的かつ網羅的な収集をはかり、情報提供の場面では電子計算機を使用する方向を指向して、39年4月に統計部を発足させ、さらに40年度から予算上も「統計事業費」を新設し、本格的な資料収集に取り組むことになった。この時期の統計部による資料収集の方法は、各国の統計作成機関との書信の往復、交換資料として『日本統計月報（英文版）』（総理府統計局編）を画一的に

毎月送付（昭和41年度から毎月120部）することであった。また40年度から始めた東南アジア地域へのマイクロフィルム・カメラの携行による現地収集作業は、貿易統計資料（1950年以降）収集にきわめて大きな成果を取めた。この過程で、各国の統計機関およびとくにECAFE（現ESCAPの前身）の統計部および資料図書室から多大の協力を受けた。

かくて、統計部発足から満3年を経た42年9月に、第1回の『発展途上国の統計資料目録 1967年度版』の編集を行ない、この時点で蔵書の規模は、1400タイトル、6300冊に達した。

●収集ネットワークの拡充と蔵書の累増

統計資料蔵書数の年次別推移



図に見るように、42年以後も蔵書数は順調に伸びている。統計部の収集方法の基本は、書信の往復による各国統計機関との交換または直接購入である。このネットワークを有効に支えたものは、さきにもふれたように、交換用の『日本統計月報』の送付であった。この発送部数を当初の120部から180部に増加し、46年度まで継続した。また『発展途上諸国の統計資料目録』も1967年度の初版以来、交換用資料として、各版とも約300部が各国の統計関係機関に配布された。

46年以降刊行された『統計資料シリーズ』が、新たに交換用資料の役目を果たすこととなり、現在に至るまで、100カ国以上約300機関に毎号配布され、ネットワークの維持と強化に役立っている。この間、収集地域の拡大のため、『アフリカの統計事情』（研参164、昭和46年）などの統計事情調査を行なうとともに、通

信連絡の不十分な機関に対しては、必要に応じて現地調査による直接接​​触を行なった。

最後に、このネットワークの形成と維持は、部発足以来の担当職員の、きめの細かい不断の継続的作業に依存していることにふれておきたい。因に、54年の書信発信総数は1500通に達している。

(2) 統計の評価と加工・分析

●貿易統計時系列・貿易マトリクスの作成

貿易統計は、統計部の発足以後もっとも努力を集中した分野であり、この利用あるいは評価のための、調査方法、定義、品目分類、公表のされ方などに関する定性的、制度的な統計事情調査を数多く実施するとともに、時系列データ編集や貿易マトリクス製表など、電子計算機を利用したデータの加工・分析に執拗に取り組んできた。これらのあるものは、すでに年次の推移とともに、その利用価値のないものもあるが、依然として現在でも有効な資料として利用されているものも少なくない。

貿易統計の統計事情調査としては、東南アジア18カ国の貿易統計の制度、定義について比較検討を行なった『解説アジアの統計III』(双書142, 昭和43年)の第6章、国連による貿易統計の定義・概念などの国際基準について紹介した『国連貿易統計注解』(研参9, 昭和37年)、さらに、日本を含む東南アジア18カ国について、その貿易統計の利用上必要の情報を国ごとに、17回にわたり順次整理した『アジア経済』(第5巻3号から第9巻4号まで)の「統計解説」などが主なものであろう。

また、貿易商品分類の辞書ともいえるべき、国連「標準国際貿易商品分類(改定版)」の例示品目3万商品に日本語訳を付し、和英対訳で編集した『標準国際貿易商品分類(改訂版)』(研参149, 昭和45年)は、他に類書がないので現在も利用頻度の高いものである。また標準国際貿易商品分類の1950年版と1960年版とを接続した『標準国際貿易商品分類新旧連絡表』(貿易マトリクスシリーズ5, 昭和42年)、東欧諸国の貿易商品分類と国連標準国際貿易商品分類の対照表を含む『コ

メコン統一貿易商品分類』(統計資料シリーズ4, 昭和48年)は、いずれも、現在でもデータ処理に際して利用される資料である。時系列の商品分類接続作業として、『日本貿易統計1951~1965, 品目別時系列表II』(統計資料シリーズ2, 昭和47年)がまとめられている。さらに、貿易マトリクスやデータの評価に当たって不可欠の情報である海上運賃・保険料率に関する具体的な資料を編集した『フィリピン貿易統計——保険料と海上運賃——』(昭和49年)も所内資料であるが、現在でも利用価値のある資料である。海上運賃・保険料についての実証分析である「貿易統計評価のための試論——フィリピンの場合——」(『アジア経済』第15巻10号, 昭和49年)も付記しておく。

貿易統計の時系列編集は、まず『インドネシア貿易統計1951~1961』(研参70, 昭和39年)に始まる。1965年度以後、この事業の予算も認められ、いわゆる「品目断層整合作業」と呼ぶ品目の時系列接続に基づく、本格的な時系列データ編集作業が続けられた。これらのデータは、磁気テープの形でデータベースに組み込まれるとともに、その一部は「統計資料シリーズ」として印刷された。『日本貿易統計1951~1965(1)』(昭和47年)、『タイ貿易統計1950~1969』(昭和49年)、『フィリピン貿易統計1965~1972』(昭和49年)および『日本貿易統計相手国別時系列表1951~1972』(昭和48年)などがある。

貿易マトリクスの編集では、ごく初期の労作として、『アジア貿易マトリクス』全4巻(1961~1966)をあげなければならない。つぎに、『世界貿易マトリクス——総額表——』が1964, 1966, および1968年について編集され、いずれも統計資料シリーズに収められている。また、同じシリーズの『世界貿易マトリクス1964~1976』(昭和54年)では、1970年固定価格表示のマトリクスが試算されている。一方研究所は、42年度から「中国総合研究事業」の中で中国の貿易統計推計作業を手がけたが、この作業を44年度から統計事業に移管し、まず『中国の貿易1964年』(統計資料シリーズ3, 昭和47年)を編集した。以後2年ごとに編集を続け、現在1976年版まで合計で7巻を刊行している。

●人口統計の評価・加工分析

研究所は、設立当所から約10年間にわたり、所外の研究者グループ(編者 南亮三郎氏)に委託して、アジア地域12カ国について、各国ごとにその人口問題を経済構造との関連で調査分析し、その成果を研究シリーズまたは調査研究双書として全部で14巻を刊行している。また人口労働力・統計の事情調査として『解説アジアの統計Ⅰ』(双書140、昭和42年)をとりまとめた。

46年度から「人口統計時系列整備事業」を発足させ、所外研究者の協力を得て人口統計研究会を組織し、統計事情調査、統計評価手法の研究、人口動態統計の評価と人口予測手法の開発および人口構造の実証分析を実施している。

これらの成果として現在まで、『アジア諸国の人口統計評価と人口分析』(研参180、昭和46年)、『アジア諸国の人口構造と労働力』(研参287、昭和55年)を刊行している。また、実際のデータ加工による年齢構造の国際比較を行なった『世界各国人口年齢構造図集1950～1970』(昭和51年)、男女別労働力率および労働力年齢構造の国際比較をとり上げた『世界各国人口経済活動図集1950～1970』(昭和52年)、さらに人口センサス結果の利用例として、小地域別人口分布とその決定要因を詳細な分布地図に基づいて実証的に分析している『ジャワ島の人口分布1971年』(Dr. Kurt Horstmann 著、昭和55年)をいずれも統計資料シリーズとして刊行している。

●生産統計の評価と物量バランス表

生産統計に関する統計事情調査としては、『解説アジアの統計Ⅲ』(双書142、昭和43年)の第4章鉱工業、農業に関しては同じく『解説アジアの統計Ⅱ』(双書141、昭和42年)、さらに『東南アジア諸国の鉱工業統計資料』(統計参考資料80、昭和48年)があげられよう。

生産統計の評価の手法として物量バランス表が有効であるとする認識が早くから見いだされる。ただし、発展途上国の生産統計は、貿易統計と比較してその正確さが劣るのではないか。それを計測するために、品目ごとに貿易統計の輸出入量と生産量とから国内供給

を推定し、一方、なんらかの形で需要が別途推計できれば、生産量統計の評価が定量的に可能となるというものである。早くは、『東南アジア諸国の物量バランス研究』(研参56、昭和38年)で、データの利用可能性とバランス表作成の可能性が検討されている。

農産物(米)の物量バランス表による評価に関する労作として、『東南アジアの統計評価試論』(『アジア経済』第10巻9号、昭和44年から第11巻4号、昭和45年までに4回)がある。ここでは、タイ、台湾およびフィリピンの米について、その国内供給量と国内需要量が推計され、生産統計そのものの評価を試みている。米の国内消費量の推計に、データの不足のために大きな仮定を置かざるを得ない状態で、結果として明確な評価の結論を指摘するまでには至っていない。昭和43年から47年にかけて、韓国、インドシナ3国およびインドなどについて工業製品の物量バランス表の作成を試みているが、未だ十分な時系列統計が存在せず、バランス表そのものとしてはその成果に多くを期待できなかった。しかし、この過程で産業連関表推計などのための生産統計の利用可能性について多くの情報を収集できた。

昭和47年度には、「最終需要表作成事業」を発足させ、産業連関表モデルの最終需要項目の推計作業を行ない、これを通じて実体調査などのデータの利用可能性を検討した。この事業は、昭和49年度に始まる「国際投入産出プロジェクト」の準備段階をなすものであった。

生産統計の時系列編集については、日本の明治初期以後の時系列として『日本農業統計の百年』(英文)(英文双書9、昭和44年)がある。さらに、『フィリピン工業統計1956～1970』(昭和49年)、『韓国の鉱工業生産統計1958～1971』(昭和50年)および『1960年代韓国製造業の発展——その統計的分析——』(英文)(昭和50年)が、いずれも統計資料シリーズとして刊行された。

(3) 国際投入産出プロジェクトと国際協力の進展

上に述べた「物量バランス表」および「最終需要表」の二つの前駆的事業の成果のうえに、国際産業連関分析を目的として、昭和49年度から「国際投入産出プロジェクト」を発足させた。まず、東南アジア地域で未

だ産業連関表の本格的推計の経験のないインドネシア、シンガポールおよびタイについて、現地統計機関との協力と統計部職員の現地駐在により、順次国内産業連関表の推計作業を行ない、その成果をそれぞれ統計資料シリーズの「インドネシア産業連関表1971年」(22集、昭和52年)、「シンガポール産業連関表1972年」(27集、昭和54年、および「タイ投入産出表1975年」(30集および31集、昭和55年)として刊行した。この間併行して多国間産業連関分析モデルにとり組み、「日本・韓国国際産業連関表1970年」(昭和51年)、「日本・フィリピン国際産業連関表1970年」(昭和52年)および「日本・米国内国際産業連関表1970年」(昭和53年)を韓国銀行および慶応大学産業研究所などとの協力のもとに順次とりまとめ統計資料シリーズとして公開した。1978年度からこのプロジェクトの最終ステップとして、ASEAN諸国、韓国、日本およびアメリカの8カ国を結合する「環太平洋国際産業連関表1975年」の推計をすすめており、昭和56年度にこのプロジェクトを最終的に完結する予定である。

最後に、このプロジェクトに対する前駆的な労作である「国際産業連関表——その構成と分析可能性」(研参92、昭和41年)および「国際産業連関分析——アジア研連関モデルNo.3」(研参165、昭和46年)にふれておきたい。また、さきに実施した2国間連関表推計作業のマニュアルとしてとりまとめられた「国際投入産出分析序説」(統計参考資料102、昭和50年、韓国銀行呉世敏著)を付記しておく。

前後8カ年にわたる長期の「国際投入産出プロジェクト」を通じて、対象各国における統計整備の気運を促した点、研究所にとって統計資料情報の入手が容易になったこと、また何よりも各国統計機関との間に人的にも組織的にも緊密な関係を設定できたことは、このプロジェクトのもう一つの実り多い成果であると言えよう。

(4) 電子計算機と機械情報検索——磁気テープによる統計データの蓄積と製表加工サービス

統計部発足後、昭和40年度から着手した国連貿易統計テープ複製、日本および東南アジア貿易統計時系列、

また46年度から始まる人口統計時系列整備などの統計諸事業の成果を、磁気テープに蓄積してデータベース化することを長期にわたり続けてきた。一方近時、国連およびその専門機関から種々の磁気テープデータが入手可能となり、研究所における統計のデータベースは急速に拡充されてきた。これらは所内の調査研究に利用されるとともに、外部の政府機関や大学などに対して検索製表・加工分析などのサービスに供されている。外部へのサービスは貿易統計を中心として年間15件以上となっている。

現在の磁気テープによるデータベースはつぎのような構成になっている。なお、一般の利用に当たって原作者の著作権の関係で若干の利用限度がある。

- ①国連編集の貿易統計(1962~1978)：品目別相手国別年データ。約60カ国
- ②OECD貿易統計(1962~1978)：品目別相手国別年データ。加盟23カ国
- ③台湾貿易統計(1970~1978)：品目別相手国別年データ
以上①~③のいずれも、研究所の統一フォーマットに編集されている。
- ④日本貿易統計(1951~1979)：1951~1965は研究所で作成、1966以後大蔵省作成のもの、年データのみ
- ⑤東南アジア貿易統計(1951~1975)：ASEAN諸国、研究所作成のもの、昭和54年度以降作成を中断
- ⑥国連人口統計(1947~1977)：世界のほとんどの国・地域、国連人口統計年鑑の内容を含む
- ⑦FAO農業、林業統計(1965~1978)：200カ国以上。FAOの年鑑の内容を含む
- ⑧国連鉱工業生産統計(1951~1977)：約240カ国地域。国連鉱工業生産統計年鑑の内容を含む
- ⑨国連世界エネルギー統計(1950~1978)：約200カ国以上。「World Energy Supplies」の内容を含む
- ⑩国連国民経済計算統計(1960~1977)：約155カ国。国連の国民所得統計年鑑の内容を含む
- ⑪WHO保健医療統計(1950~1978)：250カ国以上。

WHO統計年鑑の内容を含む

⑫IMF国際金融統計（1948～1979）

(注)以上のうち⑧～⑫は最近入手を開始したものである。

⑬産業連関表テープ：インドネシア（1971，1975），日本（1960，1965，1970，1975，1960～1965～1970連結表），韓国（1970，1975），マレーシア（1970），フィリピン（1969，1970），シンガポール（1972），アメリカ（1967，1970），タイ（1975），日本・韓国国際産業連関表（1970），日本・フィリピン国際産業連関表（1970），日本・米国内国際産業連関表（1970）

●文献情報の蓄積とオンライン検索

昭和40年度から「機械情報検索事業」を発足させ、諸種の文献情報のデータベース化を試行した。45年から、米国議会図書館作成の文献目録MARCIIの入手を始め、現在までこれを継続している。このMARCIIを基礎として、発展途上国経済開発関連の文献情報に関して、次の三つのタイプの情報提供サービスを実施している。

- ①SDIサービス：毎週送付される最近の文献情報を文献カードのかたちで提供する。毎月1回の頻度で提供を行なう。
- ②オンライン情報検索サービス：最近年のデータを累積した約60～70万タイトルのデータベースを常時ディスクに保存し、端末器を通じてオンライン検索する。このサービスは、所内端末で実施するとともに、公衆通信回線を通じる所外サービスを試行している。
- ③遡及検索サービス

1968年以降現在まで全部のMARCIIデータを累積したデータベースを作成しており、これからバッチ処理による文献検索を行なう。検索した文献カードは、研究所所定の様式でアウトプットされる。

また、53年度から着手した「海外投資法制調査事業」による東南アジア諸国を中心とする投資関係法律条文のデータベースについても、そのオンラインサービスを実用化すべく準備をすすめている。

●電子計算機の導入と運営

研究所は、統計部の発足時点で、電子計算機担当の「電子検索課」を統計部に設置し、統計データおよび文献情報の電子計算機による処理を目的として、昭和43年11月に汎用電子計算機IBM 360/40を導入し、本館ビル3階計算機室に設置した。導入後から現在までの電子計算機システムの強化拡充の道程は、次のとおり略記できよう。

1968年（昭和43年）11月……新規導入

中央演算装置：IBM 360 / 40（64K）

主な周辺装置：ディスク3台、テープ装置5台、カードリーダーおよびプリンター各1台、試行用端末1セット

オペレーティングシステム：DOS（Dish Operating System）

1970年（昭和45年）11月……増強およびシステム変更

中央演算装置：IBM 360 / 40（128K）

周辺装置：ディスク5台、その他変更なし。

オペレーティングシステム：OS / MFT

この時点でハードおよびソフトウェアともに拡充され、本格的な機械の体裁が整う。

1974年（昭和49年）1月……増強

中央演算装置：IBM 360 / 40（256K）

その他は変更なし。

1976年（昭和51年）8月……機種変更

中央演算装置：IBM 370 / 135（512K）

周辺装置：ディスク装置3340—3344型（メモリ—約18億バイト），端末3台

オペレーティングシステム：OS / VS 1

仮想メモリー（Virtual Memory）を持ったハードウェアを導入し、端末機システムも整い、オンライン稼働ができる体制が整う。

1977年（昭和52年）4月……モデル変更

中央演算装置：IBM 370 / 138（1MB）

周辺装置：端末4台に増設

オペレーティングシステム：VM / 370，

OS / VSI，CMS，CICS，STAIRS

タイムシェアリング，およびオンライン検索を

本格的に始めて現在に至る。また、この後順次端末を増設し、現在8台のインハウス端末およびテ

スト用外部通信回線端末1台が稼働している。
(山崎 茂)

回 想

統計こと始め

大泉悦郎

私がアジ研に入った翌年の夏でしたから、昭和36年になりますが、渋谷総務部長につれられて小林会長のところへコンピューターの説明に行ったことがありました。当時、国産コンピューターはまだ試作段階で、外国機も日本では数えるほどで、レミントンに立ちおくれで危機に立ったIBMが巻き返して1401型というヒットを飛ばし、トップの座を奪還した頃でした。小林さんともあろう人がコンピューターくらいとっくに知っておられる筈なので、説明をしろといわれてもやることがない。なにかネタはないかということで、通産省の電気試験所で試作した「計算をしないコンピューター」つまり情報検索専用機に目をつけて、その映画を持って行きました。

時間は15分というので、タテ板に油を流すように一席述べたら「全部入れてしまえばよいな」とドキリとするようなことを言われて返事にこまりました。そんなこともあって、電子検索課というあまり世間に例のない名前の課が出来たという次第です。そして、プログラマー第一期生が入ってきて、情報検索らしいこともしなくてはというので、図書館の英仏独西蘭語のカatalog 3万枚を苦勞して入力したのですが、実用化には見事に失敗してしまいました。あとでアメリカに海外調査員で行っていたとき国会図書館のMARCが売り出され、これを勉強してみて、情報に関する彼我の感覚の差を痛感しました。アジ研のような小さな場で考えてはダメだったのです。

「みんな入れる」のは単に量の大きさだけの問題ではなくて、機能の差になるということが判らなかつたわけです。やむなくMARCを買って帰って今でも使っているわけですが、何ともお粗末な話でした。それからもう10年以上経っ

ていますが、未だに日本語MARCが実用にならないのは、漢字かなまじりという和文処理のむつかしさだけが原因ではないように思われるのですが如何なものでしょうか。勿論アジア研の責任ではありませんが……。

入所のときに東畑所長におめにかかったというか、試問を受けたというか、ともかく雑談の時間をいただいたのですが、そのとき何の拍子か所長のアフガニスタン訪問の話になりました。おききになった人もいるとおもいますが、インドを飛び立った飛行機がカイバル峠を越すのに谷間を縫うようにして這い上がる。床に穴があいていて高度が上るにつれて冷い風が吹き込んでくる。靴の裏で押さえて飛行場についたときには思わず機長に握手した——という話です。そして「こんな国でも学者は理屈だけは知っているよ」と。私が東南アジア国際産業連関分析などをめくらへびにおじず流儀に持ち出したので「国の質がちがうよ、同じ概念で数字は読むわけにいかないよ」と御注意下さったのだらうと今にして思います。

はじめは統計事業担当は私1人で発足しましたが、だんだん人もふえてきました。しかし、相手国政府の中にまで喰い込んで仕事をやらせてもらうほどの信用はなかなかできず、とって国権のバックなしでは統計の仕事は出来ません。マイクロフィルム撮影隊を出したり、統計資料の請求をしたり、ともかくアジア研の名前を売り込む工夫をしているうちに、行政管理庁の河合三良氏（当時統計基準局企画課長、のち事務次官、現在国際開発センター理事長）が、アジア諸国の統計実務家を招いてセミナーを始めました。我々も盛大にレセプションを催して側面協力しましたが、回を重ねるうちに、国連の統計研修所を日本に建てようということになり、統計審議会の会長でもあった東畑所長も力を入れて、アジア研新ビルに入れようということになりました。

国連のロフタス統計局長はじめセイロンとイギリスから設立委員がアジア研にやって来ました。東畑所長はブランデーで喉をととのえて、英語で得意の座談を1時間ほどきかせてくれました。なんでもヒトラーが無名の頃、誰も宿をかしてくれなかったのを泊めてやったホテルの亭主の話だとか、あまり関係のない話だったように思います。それでも満足して帰って行ったのは、渡沢理事が新ビルでも旧ビルでも必要なだけお使い下さいと胸をたたいたからかも知れません。

ここまでくるのも長いことかかりましたが、国連統計研修所（アジア統）の設立にこぎつけて、アジア研新ビルに誘致するまでもまた長いものでした。3人委

貝会の訪問のあと、私はアメリカに2年居て、帰って来て、それから1年くらいかかったように思います。国連ではロフタス局長のアジ研に対する信頼は絶大でしたから、日本誘致がうまくいきさえすれば、アジ研に来ることは間違いないと思われました。やはり何としてでもアジ研の実態をよく相手国政府に判ってもらうことが統計の仕事では絶対要件ですから、アジ統もよく活用すべきだろうと考えます。

ともあれ、統計部長も長谷川さんから山崎さんへと代を兼ねつつ、とうとう相手国政府のふところに喰い込むことに成功したのはえらいものです。われわれ統計屋にとって、見上げれば華麗なる理論の殿堂、足を下せば身を没する混沌の現実、統計屋は現実から足を洗ってはいけませんが、さりとて全身埋没では目が見えなくなる。つらいところですが、それがまたいいところでもありますから頑張ってもらいたいと思います。

(元理事)